



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社アプリックス

上場取引所

コード番号 3727

URL <https://www.aplix.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 倉林 聡子

問合せ先責任者（役職名） IR・コーポレート推進部（氏名） 岩井 俊輔（TEL）050-3786-1458
部長

半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	3,090	104.8	△76	—	△73	—	△78	—	△78	—	△63	—
2025年12月期中間期	1,508	△20.7	75	△25.8	82	△17.7	64	△12.2	64	△12.2	64	22.1

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△2.52	△2.52
2025年12月期中間期	2.98	2.97

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	10,942	6,637	6,637	60.7
2025年12月期	3,516	2,348	2,348	66.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期	9,083	216.0	53	△47.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社グローバルキヤスト、除外 1社(社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	43,737,832株	2025年12月期	21,936,130株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	130,179株	2025年12月期	129,933株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	31,149,657株	2025年12月期中間期	21,756,443株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における我が国の経済は、内閣府による2026年6月の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」と報告されています。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは当中間連結会計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを追加しております。詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、セグメント間の内部売上収益は、セグメントの売上収益に含めております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

<ストックビジネス事業>

ストックビジネス事業においては、リテールメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」、「BRIDGE AD」の新ラインナップ「BA Boost」及び「BA Insight」の拡販に努めたほか、連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社(以下「SMC」)が提供する通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」、及び法人向けサービス「AORINO Biz」について、アルコール検知器連携アプリ「FUUDA」(フーダ)を付帯商材として、取次店や販売代理店、OEM先等の販売パートナーと連携しながら営業活動を強化しました。また、SMCにおける音声・通信サービスの提供のほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーター「THE WiFi」の拡販に注力するとともに、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に引き続き取り組みました。

<システム開発事業>

システム開発事業においては、ロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販に努めたほか、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等、組込み開発技術を生かしたシステム開発を行いました。また、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

<セールスBPO事業>

当中間連結会計期間において新たに事業セグメントに追加した株式会社グローバルキャスト(以下「グローバルキャスト」)が提供するセールスBPO事業については、フィールドセールス、テレマーケティング、インサイドセールス、セールスプロモーション、ウェブマーケティング、CX支援及びシステム開発まで、営業・販売領域を一気通貫で支援するBPOサービスを提供しました。

また、販売パートナー企業の新規開拓及び育成を積極的に推進し、営業ネットワークの拡大を図るとともに、主力である情報通信分野に加え、エネルギーインフラ分野、SMB・ローカルビジネス分野、官公庁・自治体向け入札案件など、多様な業界の顧客との取引拡大を推進し、顧客基盤の多様化・拡充に努めました。

その傍らで、「VALED(バレッド)」ブランドによる子ども向けICT・プログラミング教室及びシニア向けPC教室の運営を続けたほか、2026年6月より新規事業であるナーシングホーム事業を開始し、第1号施設となる住宅型有料老人ホーム「ハートフルキャスト桑名」を三重県桑名市にオープンし、医療依存度の高い高齢者や障がいをお持ちの方を対象に24時間365日看護師常駐体制による医療的ケア及び生活支援介護サービスを提供する等、グローバルキャストが持つ幅広いサービスを様々な業界やお客様に対して積極的に提供しました。

なお、グローバルキャストは2026年4月1日付で持株会社体制への移行を前提とした株式交換を実施したことにより、当社の完全子会社化となりましたが、今後について当社はグローバルキャストとの経営統合を推進していくとともに、当社及びSMCの開発力・サービス提供力とグローバルキャストの販売力を融合させることで、新たな価値の創造と推進をワンストップで実行できるグループ体制を構築してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間のストックビジネス事業の売上収益は1,059,139千円(前中間連結会計期間の売上収益1,326,308千円)、システム開発事業の売上収益は148,362千円(前中間連結会計期間の売上収益188,491千円)、セールスBPO事業の売上収益は1,902,774千円(前中間連結会計期間の売上収益一千円)となりました。

事業損益につきましては、ストックビジネス事業の事業利益は84,052千円(前中間連結会計期間の事業利益159,540千円)、システム開発事業の事業損失は8,831千円(前中間連結会計期間の事業利益20,477千円)、セールスBPO事業の事業利益は21,751千円(前中間連結会計期間の事業利益一千円)となりました。

また、当中間連結会計期間においてセグメント利益の調整額が173,774千円(前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額104,229千円)発生しております。セグメント利益の調整額は、中間連結損益計算書の事業利益(△損失)と調整を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上収益は3,090,720千円(前中間連結会計期間の売上収益1,508,782千円)となりました。

事業損益につきましては、76,802千円の事業損失(前中間連結会計期間の事業利益75,788千円)となりました。

営業損益につきましては、60,542千円の営業損失(前中間連結会計期間の営業利益84,823千円)となりました。

親会社の所有者に帰属する中間損失につきましては、78,445千円(前中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益64,750千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、当中間連結会計期間末にグローバルキャッシュの貸借対照表を連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末と比較して資産・負債とも増加しております。

当社グループの当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,425,957千円増加し、10,942,432千円となりました。これは、のれんが4,086,408千円、その他の金融資産(流動)が938,569千円、営業債権及びその他の債権が607,688千円、使用権資産が520,542千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,137,174千円増加し、4,305,382千円となりました。これは、社債及び借入金が1,709,886千円、営業債務及びその他の債務が631,430千円、リース負債が532,537千円増加したこと等によるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して4,288,782千円増加し6,637,050千円となりました。これは、資本剰余金が4,413,165千円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率につきましては、前連結会計年度末と比較して6.1ポイント減少し、60.7%となりました。

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローにおける連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して112,317千円減少したものの株式交換による増加467,243千円があった結果1,688,822千円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果減少した資金は、257,376千円(前中間連結会計期間は127,327千円の増加)となりました。これは主に金融債権の増加287,439千円、営業債務及びその他の債務の減少180,372千円、法人所得税の支払額57,798千円、営業債権及びその他の債権の減少350,022千円によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、149,716千円(前中間連結会計期間は60,574千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出105,477千円、無形資産の取得による支出25,271千円によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、294,611千円(前中間連結会計期間は133,611千円の減少)となりました。これは主に長期借入による収入347,935千円、短期借入による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出132,010千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、配当金の支払額74,954千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月14日付「2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」及び同日付適時開示「2026年12月期通期連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」において公表した数値から変更ありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,333,896	1,688,822
営業債権及びその他の債権	339,432	947,120
棚卸資産	104,808	142,278
未収法人所得税	179	145
その他の金融資産	—	938,569
その他の流動資産	24,509	174,296
流動資産合計	1,802,826	3,891,233
非流動資産		
有形固定資産	1,268	435,223
使用権資産	11,933	532,476
のれん	779,269	4,865,677
無形資産	782,572	773,085
その他の金融資産	102,499	414,561
繰延税金資産	—	6,615
契約コスト	36,105	23,558
非流動資産合計	1,713,649	7,051,198
資産合計	3,516,475	10,942,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	268,131	899,561
社債及び借入金	198,011	1,083,120
リース負債	11,300	152,689
未払法人所得税	57,832	21,142
その他の金融負債	61,389	166,383
その他の流動負債	64,239	183,762
流動負債合計	660,904	2,506,660
非流動負債		
社債及び借入金	223,125	1,047,902
リース負債	3,028	394,177
引当金	9,927	104,588
その他の金融負債	61,623	62,614
繰延税金負債	209,028	189,248
その他の非流動負債	569	189
非流動負債合計	507,302	1,798,722
負債合計	1,168,207	4,305,382
資本		
資本金	66,057	66,057
資本剰余金	1,845,360	6,258,525
利益剰余金	463,364	323,836
自己株式	△26,514	△26,559
その他の包括利益累計額	—	15,189
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,348,267	6,637,050
資本合計	2,348,267	6,637,050
負債及び資本合計	3,516,475	10,942,432

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1,508,782	3,090,720
売上原価	1,014,462	2,136,394
売上総利益	494,320	954,326
販売費及び一般管理費	418,531	1,031,128
事業利益(△損失)	75,788	△76,802
その他収益	9,034	24,341
その他費用	—	8,081
営業利益(△損失)	84,823	△60,542
持分法による投資損益(△は損失)	—	△674
金融収益	2,795	3,478
金融費用	5,509	15,324
税引前中間利益(△損失)	82,108	△73,062
法人所得税費用	17,358	5,382
中間利益(△損失)	64,750	△78,445
中間利益(△損失)の帰属 親会社の所有者	64,750	△78,445
1株当たり中間利益(△損失)		
基本的1株当たり中間利益(△損失) (円)	2.98	△2.52
希薄化後1株当たり中間利益(△損失) (円)	2.97	△2.52

要約中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益(△損失)	64,750	△78,445
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	—	15,189
税引後その他の包括利益	—	15,189
中間包括利益	64,750	△63,255
中間包括利益の帰属 親会社の所有者	64,750	△63,255

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	
2025年1月1日現在 残高	62,556	1,842,759	715,660	△26,474	2,594,501	2,594,501
中間包括利益 中間利益	—	—	64,750	—	64,750	64,750
中間包括利益合計	—	—	64,750	—	64,750	64,750
所有者との取引額等 剰余金の配当	—	—	△76,147	—	△76,147	△76,147
資本剰余金から利 益剰余金への振替	—	△797	797	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△797	△75,350	—	△76,147	△76,147
2025年6月30日現在 残高	62,556	1,841,961	705,060	△26,474	2,583,103	2,583,103

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計	
2026年1月1日現在 残高	66,057	1,845,360	463,364	△26,514	—	2,348,267	2,348,267
中間包括利益 中間損失(△)	—	—	△78,445	—	—	△78,445	△78,445
その他の包括利益	—	—	—	—	15,189	15,189	15,189
中間包括利益合計	—	—	△78,445	—	15,189	△63,255	△63,255
所有者との取引額等 新株予約権の発行	—	283,078	—	—	—	283,078	283,078
剰余金の配当	—	—	△76,321	—	—	△76,321	△76,321
自己株式の取得	—	—	—	△44	—	△44	△44
株式報酬取引	—	3,002	—	—	—	3,002	3,002
株式交換による変 動	—	4,142,323	—	—	—	4,142,323	4,142,323
資本剰余金から利 益剰余金への振替	—	△15,238	15,238	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	4,413,165	△61,082	△44	—	4,352,038	4,352,038
2026年6月30日現在 残高	66,057	6,258,525	323,836	△26,559	15,189	6,637,050	6,637,050

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	82,108	△73,062
減価償却費及び償却費	71,702	103,781
持分法による投資損益 (△は益)	—	674
賠償金	△4,925	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	76,479	350,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,065	△29,612
金融債権の増減額 (△は増加)	—	△287,439
契約コストの増減額 (△は増加)	7,790	12,547
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△50,125	△180,372
その他	△3,677	△83,536
小計	155,287	△186,996
利息及び配当金の受取額	395	953
利息の支払額	△3,210	△13,534
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,664	△57,798
賠償金の受取額	6,518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,327	△257,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△105,477
無形資産の取得による支出	△60,021	△25,271
敷金及び保証金の差入による支出	△553	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	303
その他	—	△19,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,574	△149,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入による収入	—	347,935
長期借入金の返済による支出	△49,998	△132,010
社債の償還による支出	—	△5,000
リース負債の返済による支出	△8,920	△41,324
配当金の支払額	△74,692	△74,954
その他	—	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,611	294,611
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△196	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,055	△112,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,558	1,333,896
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	467,243
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,256,503	1,688,822

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「ストックビジネス事業」、「システム開発事業」及び「セールスBP0事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更にに関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社グローバルキャストを連結子会社化したことに伴い、新たなセグメントとして「セールスBP0事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「ストックビジネス事業」、「システム開発事業」、「セールスBP0事業」の3区分へ変更しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、事業利益※ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	セールス BP0事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,322,391	186,391	-	1,508,782	-	1,508,782
セグメント間の内部売上 収益	3,916	2,100	-	6,016	△6,016	-
計	1,326,308	188,491	-	1,514,799	△6,016	1,508,782
事業利益	159,540	20,477	-	180,017	△104,229	75,788
その他収益						9,034
その他費用						-
営業利益						84,823
金融収益						2,795
金融費用						5,509
税引前中間利益						82,108

(注1) 事業利益の調整額△104,229千円には、セグメント間取引消去5,087千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△109,316千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	セールス BP0事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,049,101	139,283	1,902,335	3,090,720	-	3,090,720
セグメント間の内部売上 収益	10,038	9,079	438	19,555	△19,555	-
計	1,059,139	148,362	1,902,774	3,110,276	△19,555	3,090,720
事業利益(△は損失)	84,052	△8,831	21,751	96,971	△173,774	△76,802
その他収益						24,341
その他費用						8,081
営業損失(△)						△60,542
持分法による投資損失 (△)						△674
金融収益						3,478
金融費用						15,324
税引前中間損失(△)						△73,062

(注1) 事業利益(△は損失)の調整額△173,774千円には、セグメント間取引消去△3,033千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△170,740千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月16日の取締役会において、持株会社体制への移行を前提として当社を株式交換完全親会社、株式会社グローバルキャスト(以下「グローバルキャスト」)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2026年4月1日付けで同社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グローバルキャスト

事業の内容 セールスパンク事業・ライフバリュー事業

(2)企業結合を行った主な理由

グローバルキャストは、愛知県名古屋市の本社を置き、東京をはじめ全国的に営業拠点を展開しています。多岐にわたる業界の顧客へ、特にマーケティングや営業というコア業務におけるアウトソーシング、コンサルティングサービスを提供しています。日本全国を網羅した販売パートナーネットワークを保有し、対面・遠隔を問わず多彩な販売チャネルを用いた業務実行ができるため、あらゆる事業者が提供するサービスを素早く普及させるため世の中に必要不可欠な企業です。主要な顧客は大手通信キャリアや大手インフラ事業者のほか、再生エネルギー・広告代理店・不動産や官公庁など幅広いセクターを対象にサービスを提供しています。

当社では長年に渡り営業リソースの不足を経営課題としてきましたが、グローバルキャストとのアライアンスを通じてこの課題への対応が期待できると判断し、事業シナジーに関する協議を重ねてまいりました。その過程で、当社グループとグローバルキャストの強みと弱みが補完関係にあることを確認しました。具体的には、当社グループはシステム開発やサービス・ソリューションを自ら構築でき、ストック性の高い事業構造を有する一方で販売面に伸び悩んでいたことに対し、グローバルキャストは営業力・販売力に優れるものの自社サービスの比率は低く、ストック収益の拡大を課題としていました。さらに、グローバルキャストの全国的な販売網は当社グループの販売チャネル拡大に寄与し得ること、光回線等の通信関連サービスの販売実績から当社グループの各種通信サービスの取り扱いにも優位性が期待できること、また、当社が推進するリテールメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」や電子マネーなどのプラットフォーム事業においても提案段階から協業が可能であることを確認しました。加えて、当社では官公庁・自治体向けのシステム開発等のサービス提供にも力を入れる予定ですが、グローバルキャストでは自治体入札実績を豊富に有することから、協業体制での入札参加が可能となります。その他、グローバルキャストが提供する、顧客に対するDX化の推進・提案・導入サポートを行うDXソリューション事業においても、当社の開発力と親和性が高いと想定しています。業績面においても、グローバルキャストの売上規模は当社を大きく上回っており、また利益についても直近期である2025年1月期において黒字であり進行期である2026年1月期においても引き続き利益の伸長が見られる等、当社グループのさらなる業績向上が実現可能であることを確認しました。これらの確認を踏まえて、当社の取締役会にて継続的に慎重に議論を重ねてまいりました。

このような過程を経たうえで、当社は、当社を株式交換完全親会社、グローバルキャストを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することについて、2026年1月16日開催の臨時取締役会で決議するに至りました。また、本株式交換後は、事業シナジーの創出をより効率的かつ迅速に進めるため、単なる親子会社関係にとどまらず、経営統合を目的とした持株会社体制への移行を予定しております。当社は純粋持株会社としてグループ経営機能に特化し、既存事業は吸収分割の方法により設立予定の新設子会社へ承継することで、事業ポートフォリオの明確化と意思決定の迅速化を図ります。一方で、グローバルキャストはそのまま事業会社としてグループの成長エンジンを担い、両事業会社が並列的に機能する体制を構築することで、グループ全体の経営効率及び機動性の向上を実現していく予定です。これにより、当社グループとしての一体的な経営を推進し、両社の強みを活かしたシナジー創出を通じて、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社グローバルキャストを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	グローバルキャスト (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1,786
株式交換により交付する株式数	株式会社アプリックス普通株式：21,801,702株	

(6) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率の公平性を確保するため、当社及びグローバルキャストから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、グローウィン・パートナーズ株式会社（以下「GWP社」）を株式交換比率算定のための第三者算定機関に選定し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社及びグローバルキャストはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

GWP社は、当社については、東京証券取引所グロース市場に上場していることから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用し算定しました。また、グローバルキャストについては、非上場会社であり市場株価が存在しないため、将来の事業活動を評価に反映させるため、DCF法を採用し算定しました。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式交換で交付した当社普通株式の公正価値	4,425,392 千円
-----------------------	--------------

取得原価	4,425,392 千円
------	--------------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 59,060千円

取得関連費用は要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

4. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値	4,425,392
取得資産及び引受負債の公正価値	
取得資産	
現金及び現金同等物	467,243
上記以外の流動資産	1,706,553
非流動資産	786,005
引受負債	
流動負債	1,716,743
非流動負債	904,073
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	338,984
のれん	4,086,408

(注) 支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、現時点で入手可能な情報に基づいて、取得した資産及び引き受けた負債に暫定的に配分しております。なお、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、当社グループの既存事業と被取得企業とのシナジー効果により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

5. 子会社の取得による支出

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	—
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	467,243
子会社株式の取得による収入	467,243

6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約中間連結損益計算書に含まれている取得日以降の被取得企業の業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1,875,429
中間損失	△16,101

本企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益(プロフォーマ情報)	3,812,468
中間利益(プロフォーマ情報)	12,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。